



2020年12月期第2四半期
(2020年1月1日～2020年6月30日)

決算説明資料

2020年8月7日



Contents

1. 総括 02
2. 第2四半期決算概要 07
3. 業績見通し 16
4. トピックス 21

Appendix 会社概要、売上区分

※本資料における財務数値は国際会計基準(IFRS)を適用した連結会計の数値です。表示単位未満を四捨五入しています。

Contents

1. 総括

2. 第2四半期決算概要

3. 業績見通し

4. トピックス

Appendix 会社概要、売上区分

オンライン商談に不慣れな顧客も多く商談全般が長期化し、約9億円が下期にスライド、このほか景況悪化により案件凍結等が約1億円発生したため、合計で売上約10億円の未達要因に

マーケット状況

- 自動車系** 景気の影響を受けづらい車検や法定点検の需要により、経営環境は比較的安定している
車検期限が延長された影響で（7月1日まで）、緊急事態宣言解除後の6月から繁忙期となった
- 非自動車系** 旅行業や観光バス業は、厳しい経営環境が続いている
- OTRS** 主な販売先である製造業などは、コスト削減のため投資に消極的な傾向が続いている

受注・売上

3月下旬以降、対面営業からオンライン主体の営業にシフトした結果、商談が長期化する傾向となった
そのため約9億円が下期にスライド、このほか案件凍結や延期が約1億円発生し、合計で約10億円の売上未達

費用・投資

広告宣伝費の削減や営業活動の制限により費用を抑制した
クラウド開発は概ね計画通り進んでいるものの、商品リリースについては戦略的に時期を見直した

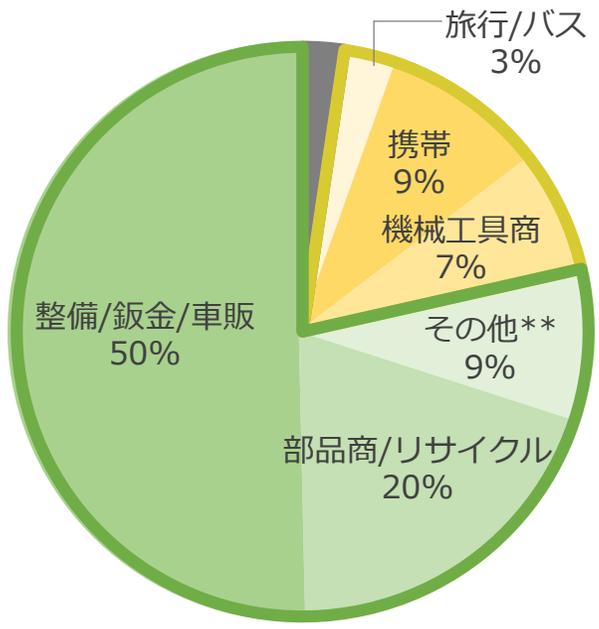
財務・与信

期初の予定通り2月に17億円の借入れを実施、季節性はあるものの運転資金は確保できている
引当金を上回る損失が発生する見込みはない

下期にスライドした約9億円は、主に自動車系と非自動車系の機械工具商・携帯ショップの案件、案件凍結等の約1億円は、非自動車系の旅行・バスやOTRS（製造業）であり、下期も同様な傾向

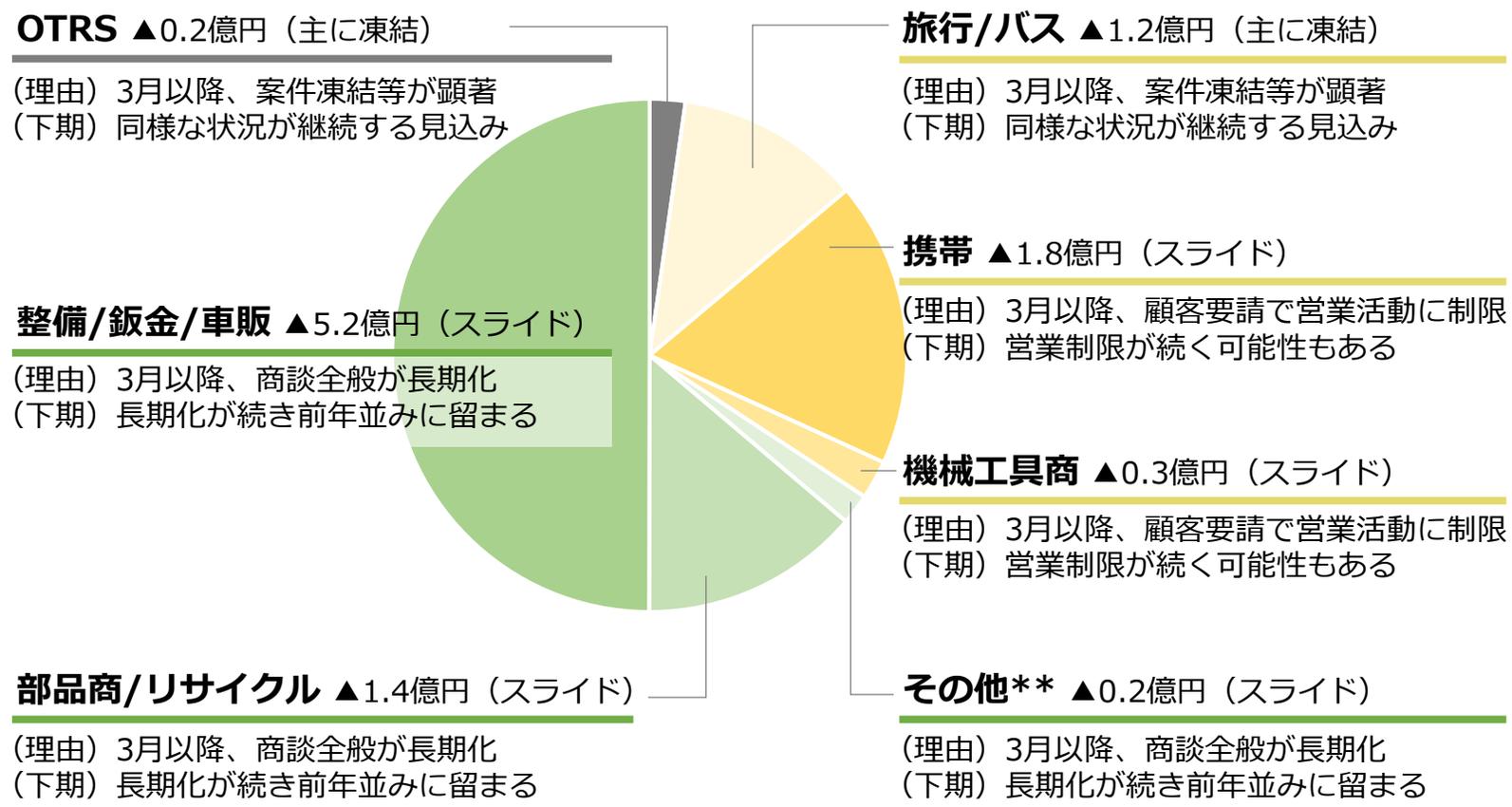
業種ごとの売上構成*

自動車系 79% 非自動車系 19% OTRS 2%

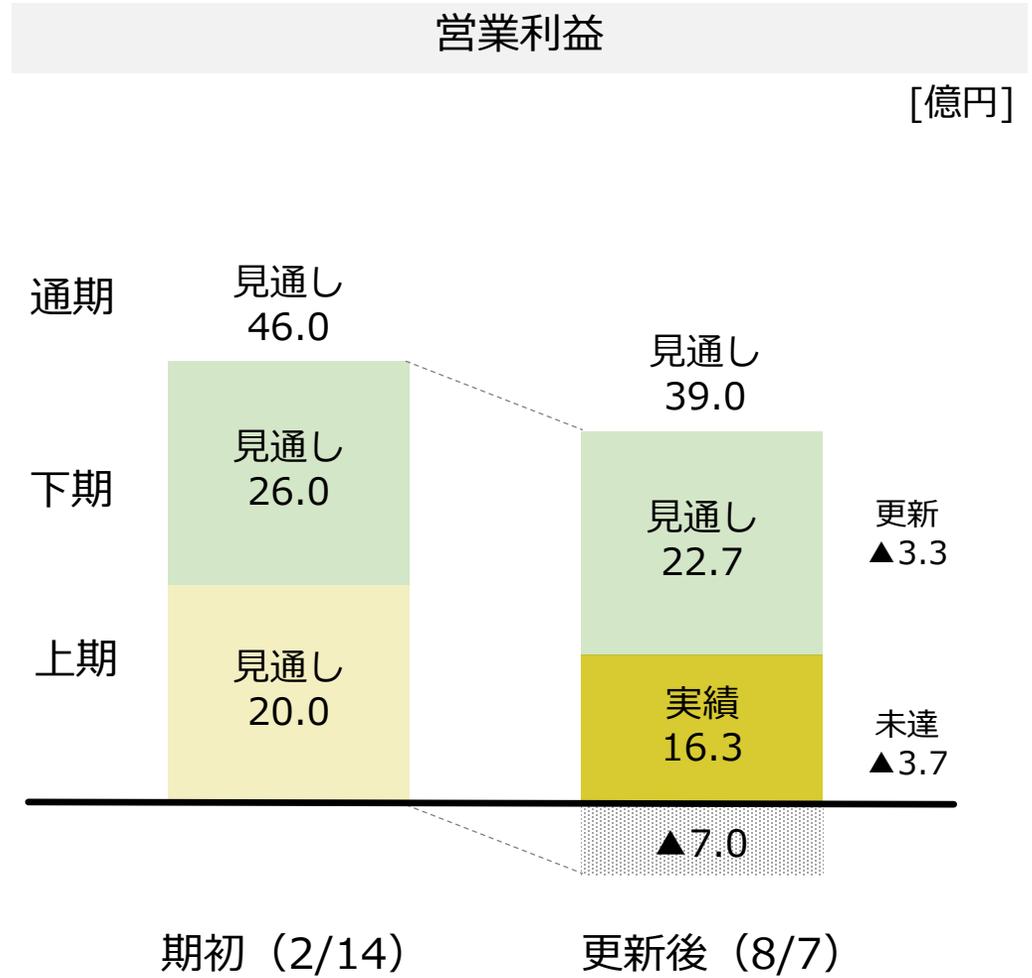
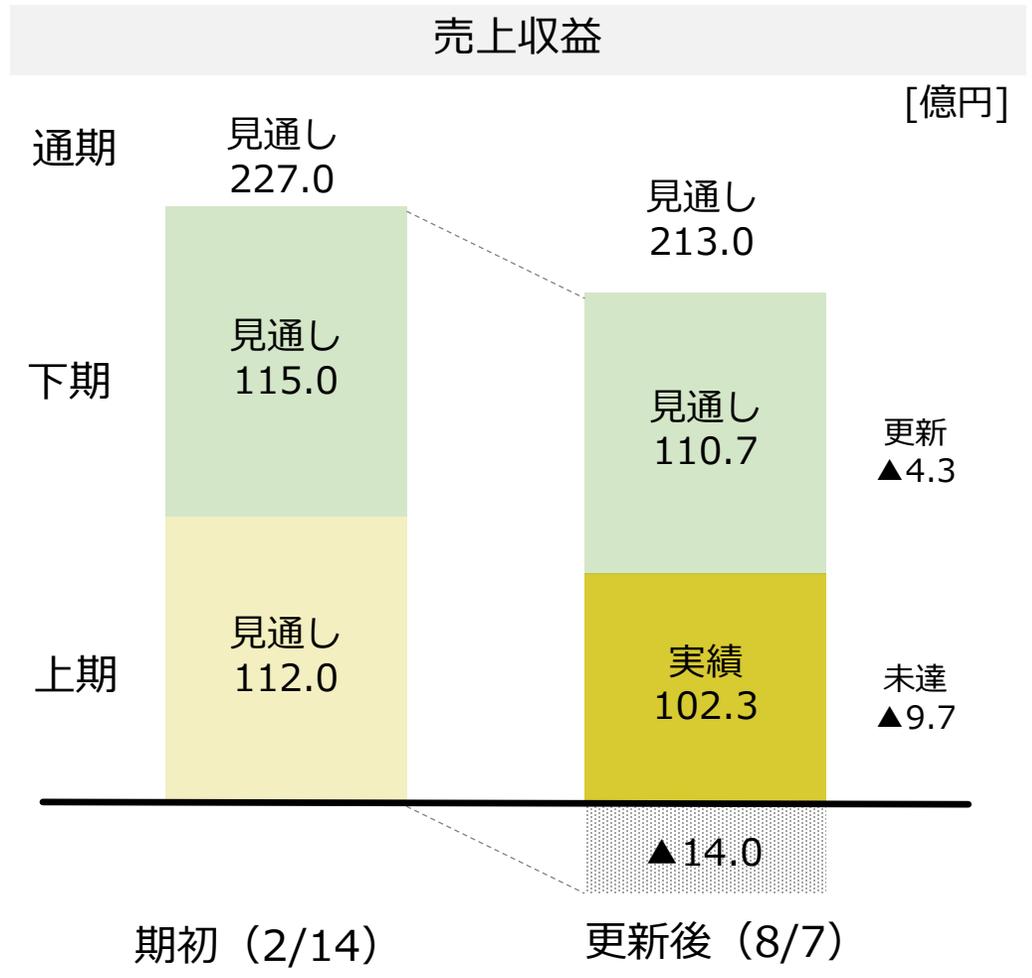


* 上期売上予想の構成比（ソフトウェアと機器類）
**自動車ガラス、電装・ラジエータ

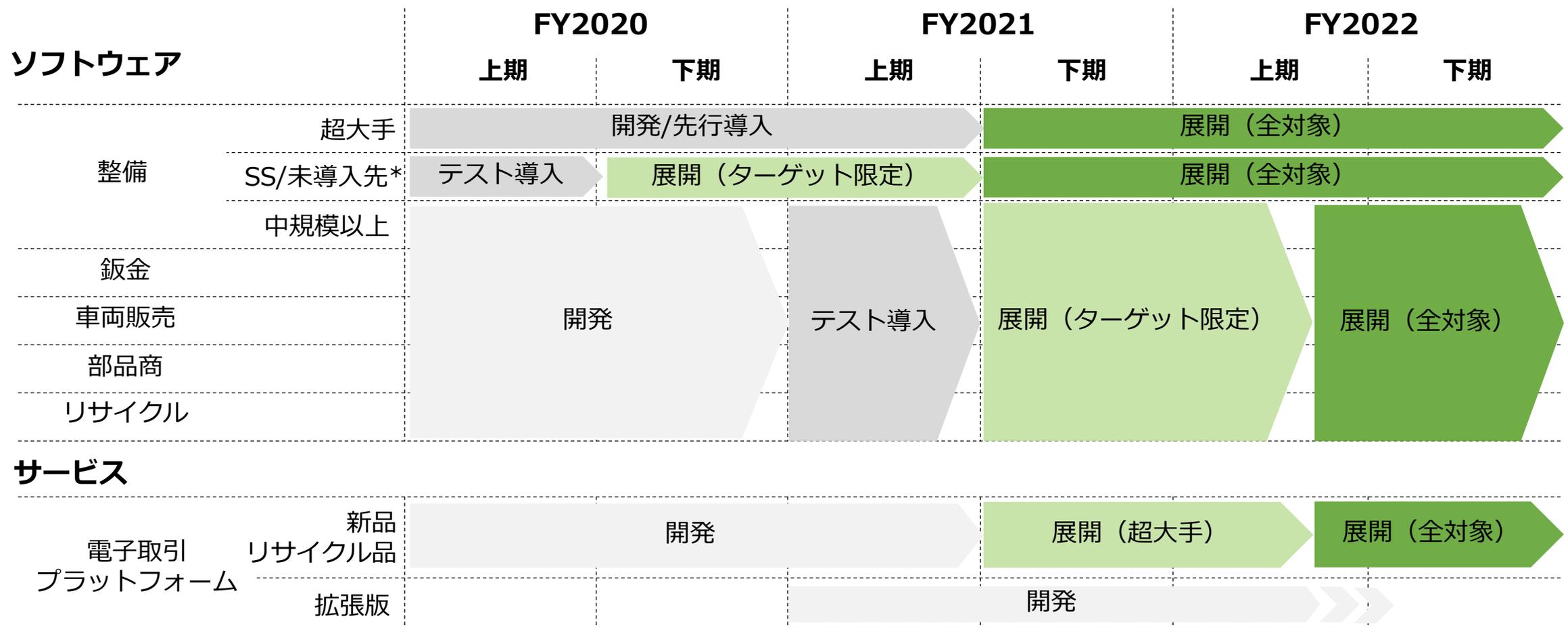
影響額（10.3億円）業種ごとの内訳



外部環境が予断を許さない状況のなか、商談開始が順次遅延していることや、商談完了までの時間も長期化していることを踏まえ、期初時点での下期見通しを更新



クラウド普及の鍵となる超大手顧客（車検チェーンやカー用品店）の一部に先行して展開中、2021年から各業種向けソフトウェアを同時展開し、電子取引プラットフォームも順次稼働予定



* SSはガソリンスタンド、未導入先は業務ソフトウェアを導入していない事業者
 注) 外部環境等によりスケジュールを変更する可能性があります

Contents

1. 総括

2. 第2四半期決算概要

3. 業績見通し

4. トピックス

Appendix 会社概要、売上区分

新型コロナウイルス感染症が拡大した影響で、商談全般が長期化する傾向となり減収減益

(百万円)	FY2020 上期	FY2019 上期	増減額	増減率
売上収益	10,232	11,072	-840	-7.6%
営業利益	1,628	2,080	-452	-21.7%
税引前四半期利益	1,614	2,075	-461	-22.2%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,066	1,361	-296	-21.7%
基本的 1 株当たり四半期利益	12.18円	15.59円	-	-

プラットフォーム、アプリケーションとも、商談長期化に伴うソフトウェア販売数の減少が減収要因

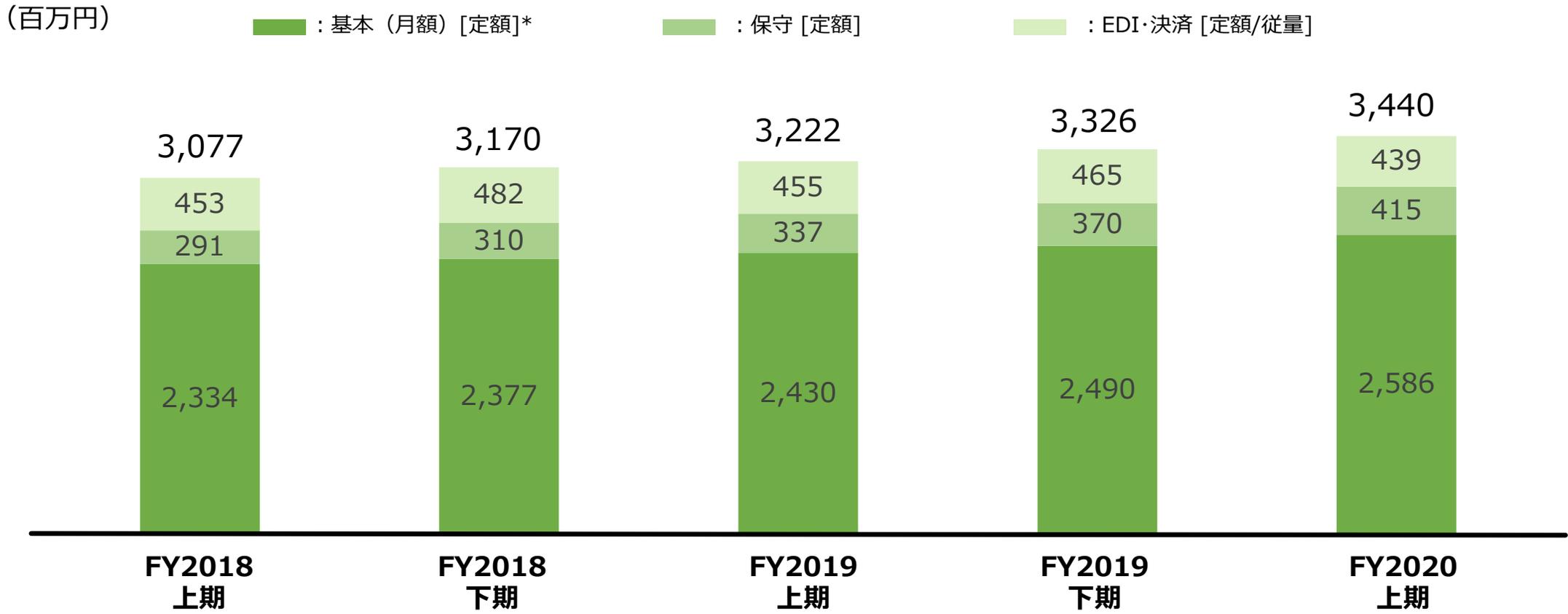
(百万円)	FY2020 上期	FY2019 上期	増減額	増減率
プラットフォーム	4,872	4,948	-76	-1.5%
基本	3,600	3,717	-117	-3.1%
EDI・決済	439	455	-15	-3.4%
サポート	761	706	+55	+7.7%
その他	72	70	+1	+2.0%
アプリケーション	5,360	6,123	-763	-12.5%
業種別	4,165	5,173	-1,008	-19.5%
OTRS	132	208	-76	-36.6%
その他	1,064	743	+321	+43.2%
合計	10,232	11,072	-840	-7.6%

月額売上が順調に増収している一方で、ソフトウェア販売数に連動する基本の一括売上が減収

(百万円)		FY2020 上期	FY2019 上期	増減額	増減率
基本		3,600	3,717	-117	-3.1%
PaaS/SaaS		2,490	2,682	-193	-7.2%
	一括	1,014	1,287	-273	-21.2%
	月額	1,475	1,395	+80	+5.7%
IaaS	月額	1,110	1,035	+76	+7.3%
EDI・決済		439	455	-15	-3.4%
PSF *	月額	269	299	-30	-10.0%
BLP/CPT *	月額	170	155	+14	+9.3%
サポート		761	706	+55	+7.7%
保守	月額	415	337	+78	+23.0%
サプライ品	一括	346	369	-23	-6.3%
その他	-	72	70	+1	+2.0%
合計		4,872	4,948	-76	-1.5%

* PSF : 自動車リサイクル部品取引ネットワーク「パーツステーションNET」での決済代行手数料 BLP : 「BLパーツオーダーシステム」の利用料 CPT : 「CarpodTab」の利用料

ソフトウェアユーザー数の増加により、付帯サービス（基本/保守）の売上は環境に左右されず堅調、EDI・決済の売上はリサイクル自動車部品の市場環境に影響され苦戦



*プラットフォーム基本の PaaS/SaaS (月額) とIaaSの合計

商談が全体的に長期化したことによるソフトウェア販売数の減少が大きく影響、
非自動車系やOTRSでは、元々の案件プールが少ないうえ、商談の一部凍結も減収要因

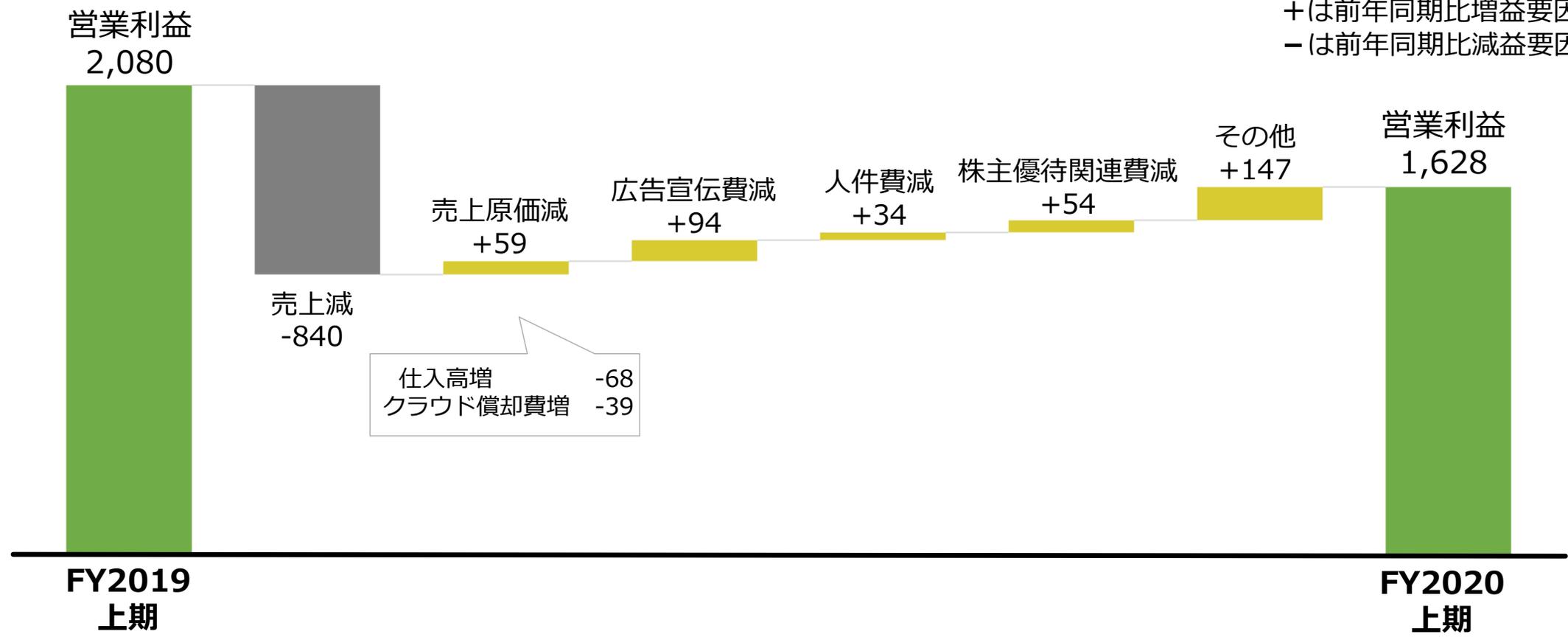
(百万円)	FY2020 上期	FY2019 上期	増減額	増減率
業種別	4,165	5,173	-1,008	-19.5%
自動車系	3,606	4,387	-781	-17.8%
非自動車系	559	786	-227	-28.9%
OTRS	132	208	-76	-36.6%
その他	1,064	743	+321	+43.2%
アプリケーション合計	5,360	6,123	-763	-12.5%

営業利益の増減内訳

機器販売の増収や償却費の増加により、売上原価の減少は限定的に留まり、
広告宣伝費や営業活動費をはじめコスト削減を進めたが、減収の影響を補完するには至らず

(百万円)

+は前年同期比増益要因
-は前年同期比減益要因



クラウド開発投資による無形資産の増加や、銀行借り入れの実施のほかは大きな増減なし

(百万円)	FY2020 上期末	FY2019 期末	増減額	主な増減要因
流動資産	7,934	7,987	-53	現金及び現金同等物 -208 営業債権及びその他の債権 +158
非流動資産	24,157	23,702	+455	無形資産 +728
資産合計	32,091	31,689	+402	
流動負債	7,031	7,100	-69	営業債務及びその他の債務 -466 短期有利子負債 +987
非流動負債	1,303	1,369	-66	長期有利子負債 -66
負債合計	8,334	8,469	-135	
資本合計	23,757	23,220	+537	四半期利益の計上 +1,066 配当支払 -568
負債及び資本合計	32,091	31,689	+402	

投資コントロールおよび銀行借り入れの実施により、現預金残高は安定的に推移

(百万円)	FY2020 上期	FY2019 上期	増減額	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	898	+202	営業債権及びその他の債権の減少 +569 営業債務及びその他の債務の減少 -574 法人所得税等の支払額の減少 +345
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,284	-2,039	+755	無形資産の取得による支出の減少 +419 投資の取得による支出の減少 +1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	-23	-1,324	+1,300	短期借入金の増加 +1,001
フリー・キャッシュ・フロー	-184	-1,140	+956	
現金及び現金同等物の期末残高	2,826	3,153	-327	

Contents

1. 総括

2. 第2四半期決算概要

3. 業績見通し

4. トピックス

Appendix 会社概要、売上区分

外部環境が予断を許さない状況のなか、商談開始が順次遅延していることや、商談完了までの時間も長期化していることを踏まえ、期初時点での見通しを更新

(百万円)	FY2020 通期予想	FY2019 通期実績	増減額	増減率	FY2020 下期予想	FY2019 下期実績	増減額	増減率
売上収益	21,300	22,586	-1,286	-5.7%	11,068	11,514	-446	-3.9%
営業利益	3,900	4,525	-625	-13.8%	2,272	2,445	-173	-7.1%
税引前利益	3,900	4,486	-586	-13.1%	2,286	2,410	-125	-5.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,700	3,093	-393	-12.7%	1,634	1,732	-97	-5.6%
基本的 1 株当たり当期利益	30.87円	35.40円	-	-	-	-	-	-

プラットフォームは、ソフトウェア販売数に連動する一括売上の減収（335百万円）が影響、アプリケーションは、商談長期化や凍結等に伴うソフトウェア販売数の減少により、減収の見通し

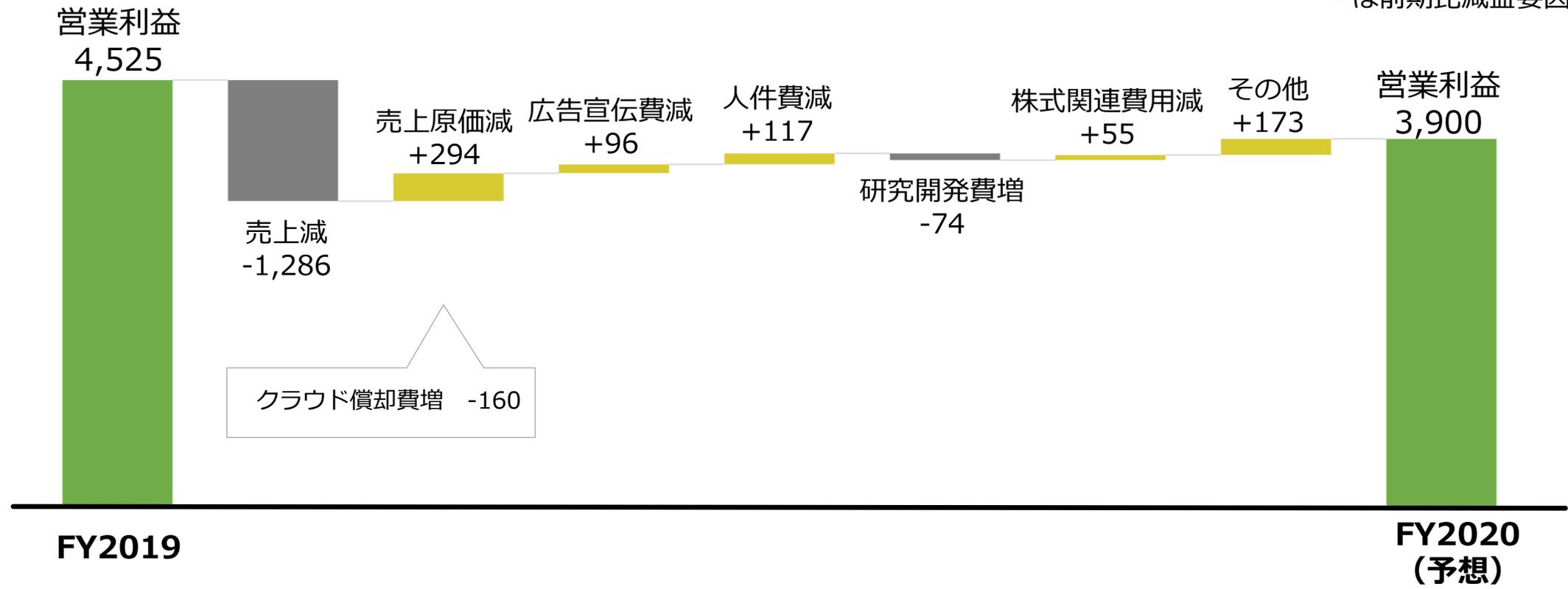
(百万円)	FY2020 通期予想	FY2019 通期実績	増減額	増減率	FY2020 下期予想	FY2019 下期実績	増減額	増減率
プラットフォーム	10,100	10,192	-92	-0.9%	5,228	5,244	-16	-0.3%
基本	7,600	7,654	-54	-0.7%	4,000	3,937	+62	+1.6%
EDI・決済	850	920	-70	-7.6%	411	465	-54	-11.7%
サポート	1,500	1,478	+22	+1.5%	739	771	-32	-4.2%
その他	150	140	+10	+6.9%	78	70	+8	+11.9%
アプリケーション	11,200	12,394	-1,194	-9.6%	5,840	6,270	-430	-6.9%
業種別	9,200	10,448	-1,248	-11.9%	5,035	5,275	-240	-4.5%
OTRS	200	338	-138	-40.8%	68	130	-62	-47.6%
その他	1,800	1,608	+192	+12.0%	736	865	-129	-14.9%
合計	21,300	22,586	-1,286	-5.7%	11,068	11,514	-446	-3.9%

営業利益の増減内訳（通期）

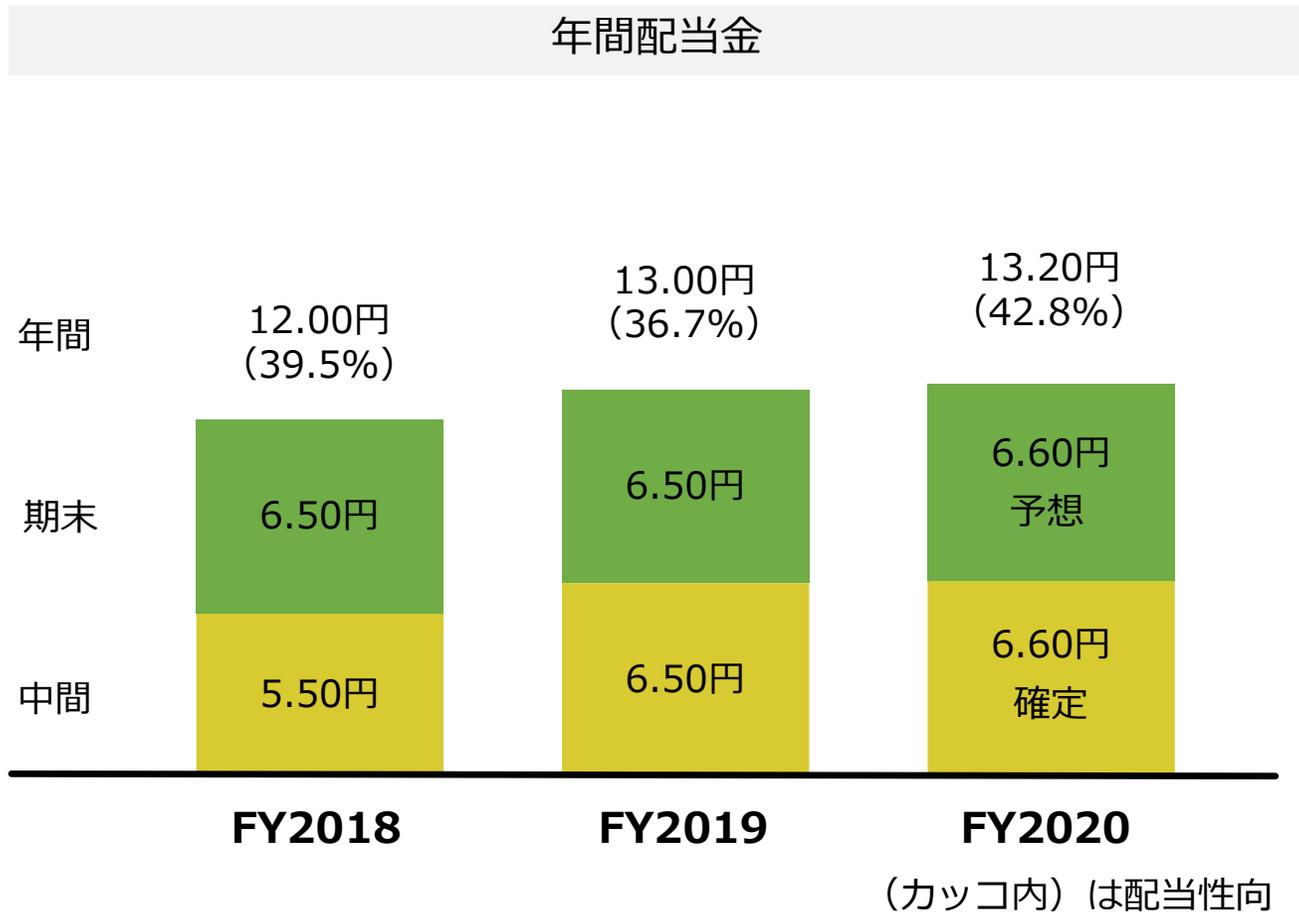
新サービス開発のための研究開発は継続する一方、在宅勤務比率を上昇させることで、営業経費や人件費を最適化するほか、一般経費の圧縮を推進するが減収分の補完は困難な状況

(百万円)

+は前期比増益要因
-は前期比減益要因



中間配当は予想通り6.60円で確定、
 期末配当も6.60円の予想を据え置き、年間での増配を継続する予定



配当政策

過去の配当実績を鑑みて、配当性向の目処を
 引上げる方向で検討中

参考) 現在の配当政策 :

安定配当を基本方針とし
 配当性向は概ね20%を目処とする

Contents

1. 業績見通し

2. 第2四半期決算概要

3. 業績見通し

4. トピックス

Appendix 会社概要、売上区分

新型コロナウイルス感染症との共存を前提とし、
顧客、取引先、従業員の安全を確保するための取組を実施

勤務形態

- ・ 時差出勤、ローテーション活用等により出勤率を抑制（週平均50%以下）
- ・ 体調不良時、発熱や咳などの症状がある場合は出勤を禁止

オフィス利用/会議

- ・ WEB会議を基本とし、やむを得ず会議を行う場合は、人が密集した部屋での会議を避け、広めの会議室で、左右および対面で、席を空けて着席
- ・ マスク着用、定期的な手洗い・消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保

訪問/営業

- ・ 顧客問合せ対応をコールセンターに集中させるなど、オンラインによる対応比率を上げる
- ・ マスク着用など基本的な感染防止を行い、訪問先のルールに従う
- ・ 業務用のスマートフォンに新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）を導入

九州全域に降り続いた大雨による被害から、一日も早い復旧・復興を実現するために、資金面、ITインフラ、活動での顧客支援を実施

財務

- ・被害状況に応じたお見舞金の支給
- ・業務ソフトウェアのランニング費用請求を一時停止

ITインフラ

- ・ネット環境を必要とされている場合は、無線Wifiを無償貸出

サポート

- ・コールセンターを通じて安否確認・被害状況の確認を実施、相談窓口としても機能
- ・社員によるボランティア活動と活動支援（ボランティア保険費用の負担、移動手段の提供など）

Contents

1. 業績見通し
2. 第2四半期決算概要
3. 業績見通し
4. トピックス

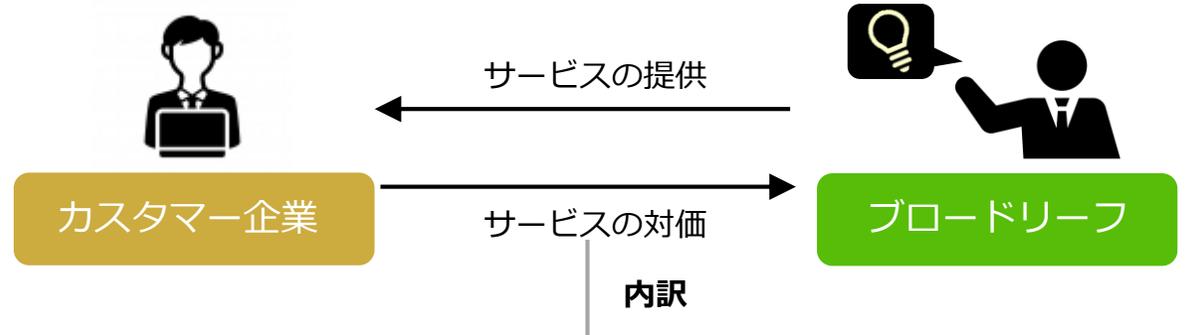
Appendix 会社概要、売上区分

会社概要

会社名	株式会社ブロードリーフ
代表者	代表取締役社長 大山 堅司
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (3673)
業種	情報・通信業
創業/設立	2005年12月/2009年9月
資本金	7,148百万円 (連結)
事業年度	1月1日から12月31日まで
事業内容	自社開発の業務ソフトウェアをはじめ各種 I Tサービスを幅広く展開。 カーアフター産業に属する事業者向けを中心に、基幹システムとなる業務ソフトウェアを提供するほか、自動車部品の電子売買ネットワークやビッグデータ分析など、多様な独自サービスをワンストップで提供。 また、今後のモビリティ社会の進化を見据え、先端技術の実用化に関する調査研究を推進中。
本社所在地	東京都品川区東品川4-13-14 グラスキューブ品川8F
国内拠点	全国 営業29拠点 開発3拠点
主な子会社	株式会社タジマ

売上区分について① サービスの種類

カスタマー企業に対して、業務ソフトウェアを含む複数のサービスをワンセットで提供



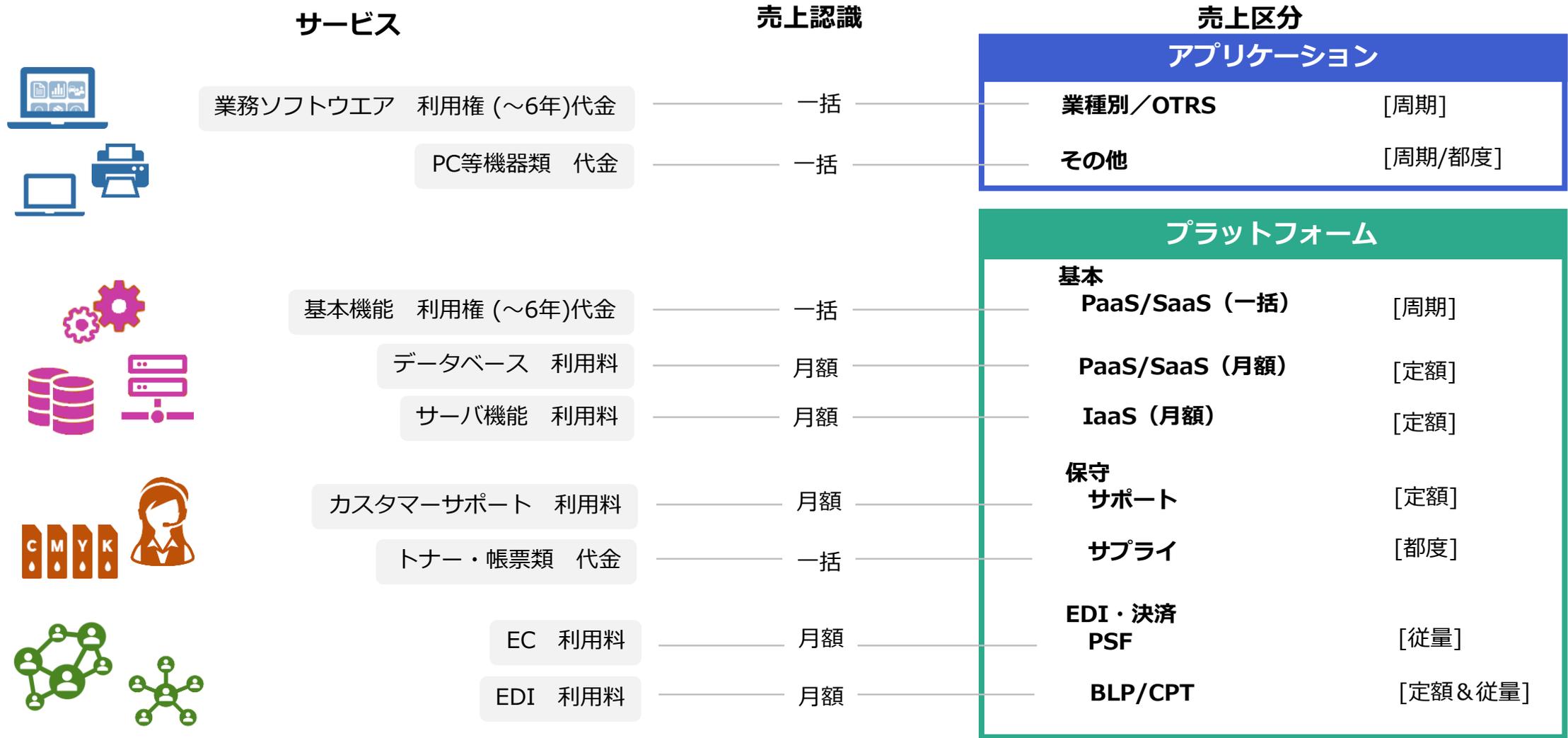
	必須	必須	必須	必須	任意 +2	任意	任意	任意	任意
サービス名称	業務ソフト	業務ソフト (基本機能)	データベース	サーバ機能	カスタマーサポート	インクナー帳票類	自動車リサイクル部品EC	自動車部品EDI	PC等機器類
対価属性	利用権 購入代金 *1	利用権 購入代金 *1	利用料	利用料	利用料	商品 購入代金	利用料	利用料	商品 購入代金
売上認識	一括	一括	月額	月額	月額	一括	月額	月額	一括

*1 利用権は最長6年
*2 2019年後半から契約率向上策を強化

注) カスタマー企業の業種によって提供サービス範囲が異なります。

売上区分について② 売上区分との対応

サービス種類ごとに売上認識が異なるため、サービス種類と売上区分を対応



売上区分について③ 契約更新時期

大半の顧客企業はリース契約を選択、
ソフトウェアの利用権購入期間（＝リース期間）満了前に、当社がリース残債を下取りする場合もある

6年契約の場合



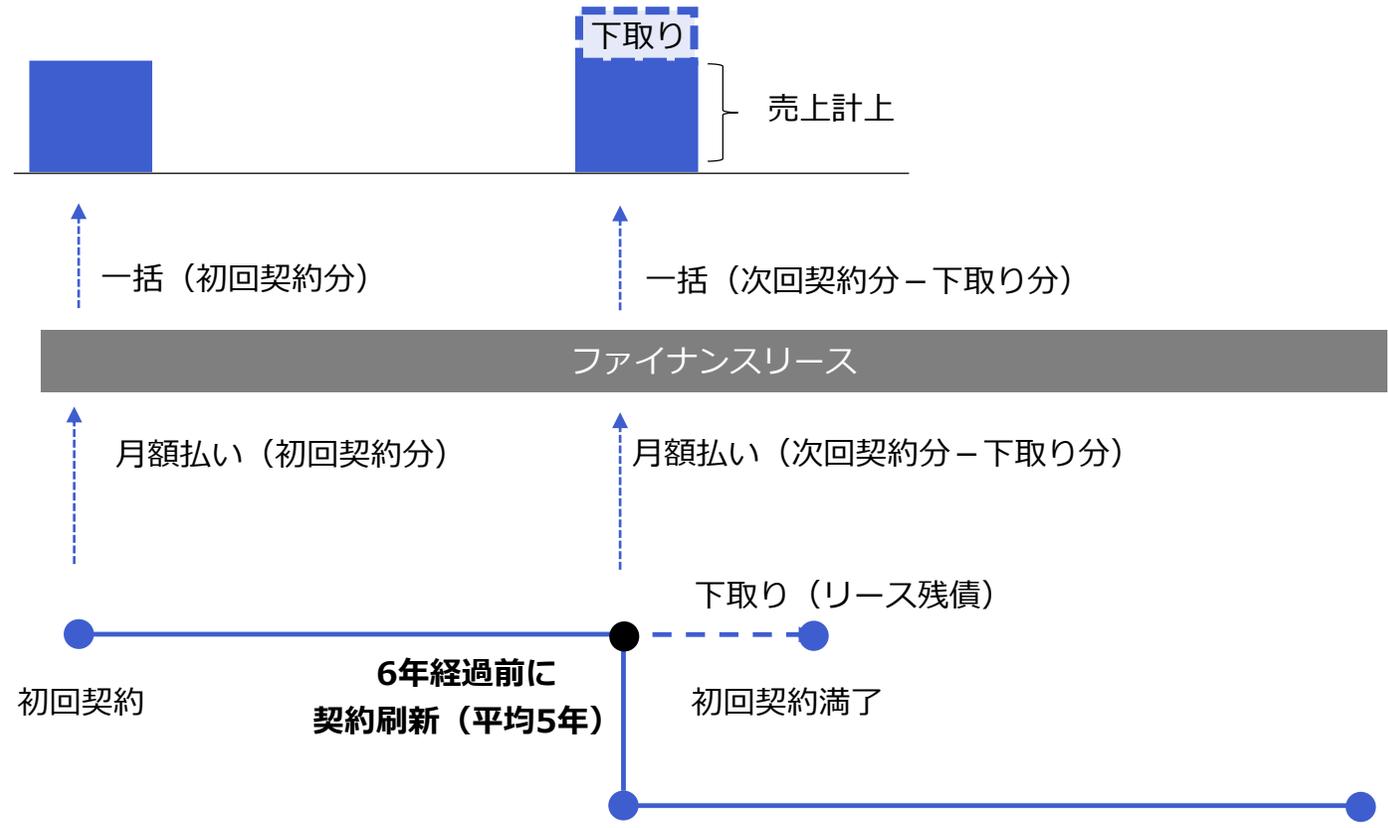
ブロードリーフ



リース会社



顧客企業



免責事項

本資料に記載されている業績予想および将来の予測等に関する記述は、資料作成時点での入手された情報に基づき当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがって、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

お問い合わせ先

株式会社ブロードリーフ
インベスターリレーションズ室
E-Mail : bl-ir@broadleaf.co.jp